

# Economic Indicators

発表日:2020年8月7日(金)

## 毎月勤労統計(2020年6月)

～パートタイム労働者を中心に持ち直しの動きがみられるも、回復の持続は難しい～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)		前年比	一般 パート		前年比	所定内 所定外	
		前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
2019年	1月	-0.6	0.6	-0.6	0.7	2	0.6	5.2	-2.6	-2.6	-1.9
	2月	-0.7	0.3	-0.1	0.9	2	0.6	5	-0.8	-0.8	-0.9
	3月	-1.3	0.1	-0.6	0.5	1.9	0.4	5.1	-2.7	-2.6	-3.5
	4月	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.8	0.8	4.2	-1.8	-1.8	-1.8
	5月	-0.5	0.9	-0.6	0.4	1.6	0.7	4	-4.4	-4.5	-2.9
	6月	0.0	1.2	-0.3	0.5	1.7	0.6	4.4	-3.4	-3.4	-3.8
	7月	-1.1	-0.9	-0.2	0.9	1.9	0.9	3.9	-0.8	-0.7	-0.9
	8月	-0.5	0.0	-0.1	0.5	1.9	0.9	4	-3	-3.1	-2
	9月	0.1	0.5	0.1	0.8	2.2	1.2	4.1	-0.6	-0.6	0
	10月	-0.2	0.5	0.1	0.5	2.3	1.7	3.5	-2.3	-2.4	-1.8
	11月	-0.3	0.2	-0.2	0.4	2.3	1.4	3.9	-3.7	-3.7	-2.7
	12月	-0.4	0.3	0.1	0.6	2.1	1.3	3.4	-0.4	-0.2	-2.7
2020年	1月	0.9	-0.1	0.7	0.7	1.9	1.7	2.2	0.8	1	-1.9
	2月	0.5	1.0	0.3	0.6	1.8	1.9	1.7	-1.6	-1.4	-3.8
	3月	-0.1	0.2	0.2	0.3	1.8	1.9	1.6	-1.2	-0.8	-6.5
	4月	-0.8	-1.9	-0.1	-0.5	1.5	2.1	-0.2	-3.9	-2.6	-18.9
	5月	-2.5	-3.2	-0.2	-0.6	0.5	1.6	-2.1	-9.5	-7.7	-30.7
	6月	-2.2	-2.1	0.4	-0.3	0.7	1.8	-1.8	-4.2	-2.6	-2.4

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

※表の数値は「再集計値」を使用

### ○経済活動の再開を背景に、パートタイム労働者を中心に持ち直しの動き

本日厚生労働省から発表された6月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は共通事業所ベースで前年比▲2.1%(5月確報:同▲3.2%)となった。緊急事態宣言解除に伴い、パートタイム労働者の賃金が減少幅を縮小したことが主因である。

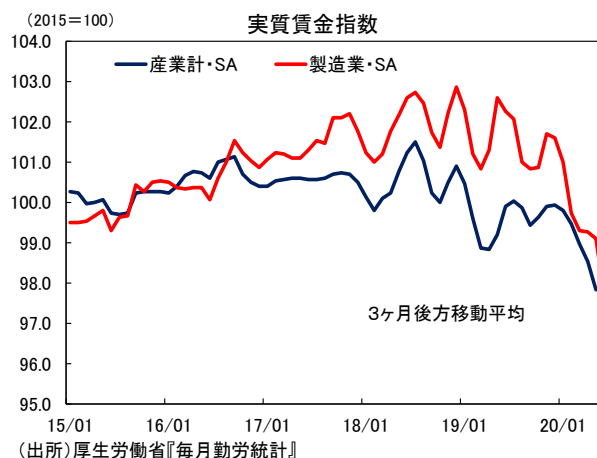
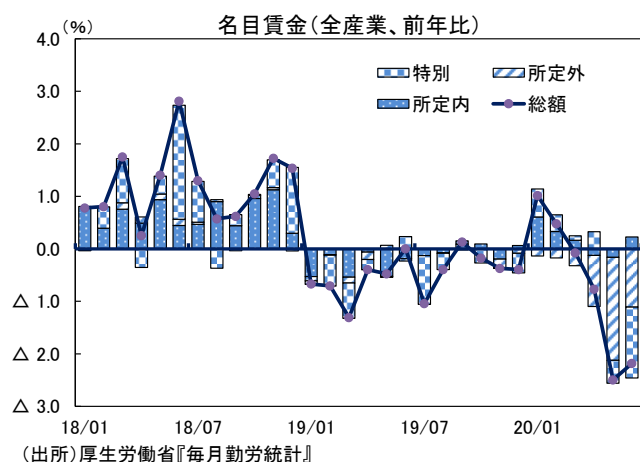
内訳をみると、所定内給与は前年比▲0.3%(5月:同▲0.6%)と減少幅が縮小した。パートタイム労働者の減少幅が6月:同▲1.6%(5月:同▲4.8%)と減少幅を縮小したことが主因となった。一方で、一般労働者の賃金は3か月連続での減少(3月:同+0.7%→4月:同0.0%→5月:同▲0.2%→6月:同▲0.4%)となっており、減少ペースこそ緩やかなものの、新型コロナウイルスによる労働需給の緩みが一般労働者の賃金にもじわりと影響を与えている可能性が示唆される。所定外給与についてみると、同▲25.7%(5月:同▲27.6%)と先月から減少幅が縮小している。所定外労働時間は一般労働者・パートタイム労働者ともに減少幅を縮小しており、経済活動の再開に伴い、労働時間の戻りが所定外給与の持ち直しに繋がったことが示されている。特別給与については、同▲2.0%と減少した。新型コロナウイルスの経済への悪影響が大きいなかでは減少幅が小さい印象を受けるが、今回の結果をもって楽観はできない。今回支給された夏のボーナスの減少幅が小さい理由は、新型コロナウイルスの影響が十分に織り込めていなかったためであり、今後支給される特別給与については、新型コロナウイルスによる業績の悪化が十分に織り込まれるとみられることから、大幅な減少が避けられないだろう。

## ○常用雇用者数は持ち直しの動きをみせるも、楽観はできない

常用雇用者数は前年比+0.7%（一般：同+1.8%、パート：同▲1.8%）となっており、一般労働者・パートタイム労働者ともに前月から若干の持ち直しの動きがみられた。ただし、今後の常用雇用者数の動きについても楽観視することはできない。労働力調査をみると求職理由が「勤め先や事業の都合」となっている完全失業者数（季節調整値）が6月に41万人とコロナ前の倍程度の水準にまで増加するなど、企業業績悪化による雇用への悪影響が現れている。雇用調整助成金等の支えにより、一定程度の下支えは期待できるものの、企業収益の悪化に伴う雇用調整の動きは今後も強まることが予想される。また、一般労働者の雇用は現時点ではかなりの部分が維持されているが、感染拡大に伴う経営環境の悪化は今後も企業業績を蝕むことが予想され、雇用調整の範囲は一般労働者にも及んでいくことが避けられないだろう。

## ○企業業績の悪化や労働需給の緩みにより、賃金は減少していく見込み

先行きについて、賃金は減少基調が続くと見込んでいる。緊急事態宣言が解除されたことにより、経済活動が徐々に再開されてきてはいるものの、企業の景況感は大きく悪化し、利益計画も下方修正を余儀なくされる厳しい状況となっている。足もとでは感染者数が緊急事態宣言発令時を上回る水準で推移する中で、独自に緊急事態宣言を発令する自治体も現れるなど、第二波到来とも言える様相を呈している。このような環境下で、今後も企業業績が大きく改善する可能性は低く、賃金の回復を見込むことは難しい。所定外給与については、経済活動の再開に伴い、5月を底として徐々に持ち直すことが想定されるが、特別給与と所定内給与の回復には時間がかかりそうだ。特別給与については、6月は前年同期比▲2.0%と小幅な減少にとどまったが、上述の通り、新型コロナウイルスの悪影響を十分に織り込んだ上で支給される2020年冬のボーナスでは大企業・中小企業ともに一段の減少が避けられないだろう。所定内給与についても減少傾向での推移が見込まれる。これまでは企業の人手不足感の高まりによって賃上げ圧力が増していたが、労働需給には既に緩みがみられており、雇用環境が悪化する中で、所定内給与についても減少傾向での推移が続くことになるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。